

## 緊急事態「不要」から「要請」へ

7日、東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県に新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言が再発令された。この日、東京都の新規感染者は2447人と前日より800人以上も増え、初めて2000人を大きく超えた。大阪府の新規感染者数も過去最多の607人となった。吉村知事は急きょ政府に対し緊急事態宣言を要請すべき考えと述べ、9日にも京阪神で再発令を求めるといふ。知事は4日、宣言要請は不要との立場を表明していた。たった3日での方針転換。写真の毎日新聞7日朝刊の鋭く迫る記事を抜粋して紹介する。

「緊急事態宣言は大きな副作用を伴い、社会経済活動を止めてしまう。最後の手段だ」。

菅義偉首相が年頭記者会見で宣言検討を表明した4日。吉村知事は記者団にこう述べ、大阪でもより踏み込んだ対策を求める医療界などの動きに予防線を張った。発言には経済への悪影響を最小限に食い止めたい思惑がにじむ。府は感染が急拡大した11月27日から、



繁華街を抱える大阪市北区と中央区の酒類提供の飲食店に絞って時短営業を要請。2回の延長を経て対象区域を市内全域に広げ、1カ月半近く協力を求め続けている。府は時短要請の効果で感染拡大を抑え込みつつあるとみており、幹部の一人は「知事は現在の対策に手応えを感じている。内部で宣言要請の可能性を探る議論すらない」と語った。

しかし、足元では厳しい状況が続く。4日の重症者数は171人で過去最多を更新。府が確保する重症病床(236床)の使用率は72.5%で、実際に使える病床(208床)に対する使用率は82.2%に跳ね上がる。12月の死者数は259人で、138人だった東京都の約2倍。首都圏4都県と比べても突出する。政府の分科会が定めた基準に照らしても、大阪府は6指標のうち4つで宣言が必要な流行状況とされる「ステージ4(感染爆発)」の数値を上回り、5つの指標を満たす東京都とほぼ同じ状況だ。別の府幹部は6日に1日当たりの新規感染者数が初めて500人を突破した状況に驚きを隠さず、「今後はさまざまな対策の検討が出てくるかもしれない」と話した。

医療の専門家からは、緊急事態宣言を要請しないことが大阪府民の「緩み」につながるのではないかと懸念の声が上がっている。近畿大の吉田耕一郎教授(感染症学)は年末年始、近畿大病院で勤務し、多くの患者を受け入れた。「これ以上増えたら踏ん張りがきかない。現場としては緊急事態宣言を出してほしい」と訴える。知事が緊急事態宣言の要請を見送る発言をしたことについては「情報の受け手は自分たちの都合のいいようにとらえてしまう。府民への『もう大丈夫』という誤ったメッセージになりかねない」、「小刻みに制限したり緩和したりするのはやめたほうがいい。経済も感染症対策もどっちつかずになる。今は感染者を減らすべき時だ」と危機感をあらわにした。

(2021年1月8日)